

令和3年度 産業イノベーション創出支援事業

提案書記載要領

[記載方法と記載例を参考にしてください！](#)

※記載例の内容等は架空のものです

提案書受付期間	<p>令和3年4月5日(月) ~ 令和3年5月21日(金)</p> <p>※ 最終日は17時まで(必着)</p> <p>提案書の作成・申請にあたっては、必ず産学官連携コーディネータもしくは協会事務局にご相談ください(事前予約願います)。</p>
受付および問合せ先	<p>公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会 〒970-8026 いわき市平字田町 120 番地 LATOV6 階 いわき産業創造館内 TEL:0246-21-7570 FAX:0246-21-7571 E-MAIL icsn@iwaki-sangakukan.com 事業担当:事業課長 長瀬 / 事業係長 横山</p>

令和3年4月

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会

提案書(様式1)

事務局記入	月	日	受付	番号(テーマ:番号)	(:)	分野	イ・次・学・産・福・デ・炭
-------	---	---	----	------------	-------	----	---------------

申請日 年 月 日

公益社団法人いばらき産業学官ネットワーク協会会長 様

当協会へ提出する日付を記載してください

記載しないでください

提案者(実施主体)※中心となる主体企業・団体等名を記載してください。

組織・団体名

提案者の組織・団体名、職氏名を記載し、代表者印を押印してください(社印、シャチハタ不可)

職・氏名 印

提案者(連携先)※連携体で申請する場合は記載してください。

組織・団体名

職・氏名

印

産業イノベーション創出支援事業 提案者概要書

提案事業の名称 (40文字以内)				
提案事業の内容を明確・具体的に表現した分かりやすい名称を40字以内で記載(採択された場合にこの名称を公表)				
応募テーマ (該当するもの1つに○をつける)		区分 (該当する場合は全てに○をつける)		
<input type="checkbox"/>	I 産業イノベーション創出事業	<input type="checkbox"/>	産・学連携	
<input type="checkbox"/>	次世代エネルギー関連事業	<input type="checkbox"/>	産・産連携	
		<input type="checkbox"/>	福島イノベーション・コースト構想の重点分野をはじめとした成長ものづくり分野	
		<input type="checkbox"/>	デジタル化	
		<input type="checkbox"/>	脱炭素化	
提案者の申請状況 (提案者が新規申請の場合、申請内容が、前回からの継続か、新規事業での申請か、採択事業者が申請する場合、申請内容が、前回からの継続か、新規事業での申請か、)				
提案者(実施主体)	新規	<input type="checkbox"/>	申請内容が前回からの継続(※採択事業者からの継続)か、新規事業での申請	
	連続申請	<input type="checkbox"/>		
提案者の区分 (該当するものに○をつける。複数の主体によって組織される場合は、該当するものに○をし、中心主体に◎) テーマI、テーマIIの「産・学連携」による提案については、必ず民間事業者と高等教育機関に◎と○を記入する				
主体区分	<input type="checkbox"/>	民間事業者	<input type="checkbox"/>	特定非営利活動法人・各種団体等
	<input type="checkbox"/>	高等教育機関	<input type="checkbox"/>	農林漁業者
	<input type="checkbox"/>	金融機関	<input type="checkbox"/>	その他()
設立区分	<input type="checkbox"/>	既に設立されている組織	<input type="checkbox"/>	本事業のために設立される組織
提案者の概要 (連携体で申請する場合は、実施主体(中心主体)と連携体(中心主体)を記載してください)				
所在地	〒 -			
設立年月	年 月	資本金	円	
従業員数	人(うち常勤従業員 人)	HP	https://	
事業内容、主要製品・サービス				
連絡先担当者	職・氏名			
	電話・FAX	電話 ()	FAX ()	
	メールアドレス	@	(連絡はメールが中心となります)	
経営状況表 (直近2期分の実績を記載してください。 ※単位:百万円)				
項目	年月 ~ 年月		年月 ~ 年月	
① 売上高				
② 経常利益				
③ 当期利益				

該当するどちらかに○をつける。

該当するもの全てに○をつける。

該当するもの全てに○をつける。

該当するものいずれかに○をつける。

該当するどちらか1つに○をつける。

該当するものに○をつける(複数主体による連携体の場合は、中心主体に◎)

事務局からの連絡はこちらに記載の担当者へ行います(必ずメールを利用できる方を担当にしてください)

提出資料の財務諸表(損益計算書、貸借対照表)の額と整合が取れていることを確認してください。

記載例(記載内容等は架空のものです)

提案書(様式1)

事務局記入	月	日	受付	番号(テーマ:番号)	(:)	分野	イ・次・学・産・福・デ・炭
-------	---	---	----	------------	-------	----	---------------

申請日 令和3年 5月 7日

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会会長 様

提案者(実施主体)※中心となる主体企業・団体等名を記載してください。

組織・団体名 **いわき産学環境技術株式会社**

職・氏名 **代表取締役社長 産学 官太** ㊞

提案者(連携先)※連携体で申請する場合は記載してください。

組織・団体名 **いわき国際大学**

職・氏名 **学長 国際 太郎** ㊞

産業イノベーション創出支援事業 提案者概要書

提案事業の名称 (40文字以内)			
『リサイクル簡易判定システム』を活用した溶剤処理事業拡大			
応募テーマ (該当するもの1つに○をつける)		区分 (該当する場合は全てに○をつける)	
<input checked="" type="radio"/>	I	産業イノベーション創出事業	<input checked="" type="radio"/> 産・学連携
<input type="radio"/>	II	次世代エネルギー関連事業	<input checked="" type="radio"/> 産・産連携
			福島イノベーション・コースト構想の重点分野をはじめとした成長ものづくり分野
			デジタル化
			脱炭素化
提案者の申請状況 (提案者が新規申請の場合、「新規」の欄に○をつける。過去の採択事業者が申請する場合、申請内容が、前回からの継続か、新規事業での申請か、それぞれの欄に○をつける。)			
提案者 (実施主体)	新規		<input checked="" type="radio"/>
	連続申請	申請内容が前回からの継続 (※様式6の提出が必要となります。)	
		連続での申請だが、新規事業での申請	<input type="radio"/>
提案者の区分 (該当するものに○をつける。複数の主体によって組織される場合は、該当するものに○をし、中心主体に◎) テーマI、テーマIIの「産・学連携」による提案については、必ず民間事業者と高等教育機関に◎と○を記入する			
主体区分	<input checked="" type="radio"/>	民間事業者	<input type="radio"/> 特定非営利活動法人・各種団体等
	<input checked="" type="radio"/>	高等教育機関	<input type="radio"/> 農林漁業者
	<input type="radio"/>	金融機関	<input type="radio"/> その他()
設立区分	<input checked="" type="radio"/>	既に設立されている組織	<input type="radio"/> 本事業のために設立される組織
提案者の概要 (連携体で申請する場合は、実施主体(中心主体)となる企業・団体等の概要を記載してください。)			
所在地	〒970-8686 いわき市平字梅本****		
設立年月	平成16年 5月	資本金	1,000万円
従業員数	30人 (うち常勤従業員25人)	HP	http://kankyo.*****
事業内容、主要製品・サービス		機能性〇〇を用いた××機の製造・販売、環境改善のコンサルタント業務	
連絡先 担当者	職・氏名	係長 いわき三郎	
	電話・FAX	電話 0246 (22)****	FAX 0246 (22)****
	メールアドレス	Iwaki-saburo-***@****.jp (連絡はメールが中心となります)	
経営状況表 (直近2期分の実績を記載してください。 ※単位:百万円)			
項目	平成31年1月 ~ 令和元年12月		令和2年1月 ~ 令和2年12月
① 売上高	200.3		160.8
② 経常利益	24.3		18.3
③ 当期利益	24.2		17.2

様式2は項目に添った形で、自由に記載していただいて結構ですが、最大4枚までに内容を要約してください(最初に全体をとりまとめた記載をしていただき、次に箇条書きで記載いただくとまとめやすいです)。

提案書(様式2)

産業イノベーション創出支援事業 提案概要説明書

※ 記入スペースは適宜増枠可能(様式2で最大4枚まで)

提案事業内容
<p>1. 事業概要</p> <p>(注) 200字以内で簡潔に記載してください。なお、本項目は採択となった場合に公表することがあります。</p> <ul style="list-style-type: none">・本提案事業において、提供しようとしている商品やサービスについて、そのメリットや市場等も加味しながら簡潔に200字以内で記入
<p>2. 事業の具体的な内容</p> <p>(1) 現状の課題</p> <p>(注) これまでの取組み(昨年度までの成果)等も踏まえて、本事業によって解決しなければならない課題について、具体的に記載してください。(図や表を用いてもかまいません。)</p> <ul style="list-style-type: none">・本事業の実現に向けて、どのような課題の解決が求められているかを具体的に記入(これまでの準備状況や立ち上げの状況などがあれば加えて記入)
<p>(2) 課題の解決方法</p> <p>(注) (1)の現状の課題を解決するための具体的な解決方法について、本事業の特色や強み、新規性、独自性等もふまえながら、工程毎に簡潔に記載してください。(図や表を用いてもかまいません。)</p> <ul style="list-style-type: none">・今回の委託事業の中で実施しようとする取組みを工程毎に分け、具体的に記入(例えば、データ収集の内容やその規模、ネットワークづくりの対象とヒアリング項目、開催するイベントの内容や時期、利用する認証や評価制度の概要など)・こうした取り組みによって、(1)に記載した課題がどのように解決されるのかを記入・必要に応じて、図や表を用いてもかまいません。

3. 実施体制

区分	企業・団体等名	事業実施上の役割等
実施主体		
連携者		
連携者	今回の委託事業を実施する体制について、実施主体／連携者を分け、それぞれの役割を記入	
連携者		

4. 将来の展望

(1) 想定している市場

(注) 本事業の成果による商品やサービスが対象となる具体的なユーザーや市場について、想定される市場規模も含めて記載してください。

- ・提供する商品や技術、サービスの市場について、その規模も含めて記入
- ・提供する商品や技術、サービスの市場をどのように確保していくのか、競合先との差別化について記入
(2. (1) 現状の課題、2. (2) 課題の解決方法の記載内容も踏まえて記入)

(2) 期待される効果

(注) 本事業の成果による商品やサービスの価格・性能において、その優位性・収益性について記載してください。また、事業化について、目標となる時期と売上規模等について記載してください。

- ・提供する商品や技術、サービスのセールスポイントや特色と、それらの優位性について記入
(2. (1) 現状の課題、2. (2) 課題の解決方法の記載内容も踏まえて記入)

5. 地域経済への波及効果

(注) 本事業の成果による雇用や、地域での産業分野・事業者等へのメリットについて記載してください。

- ・事業化の進展に伴って期待できる効果とその発生時期・規模等の想定を記入
(4. 将来の展望、【様式4】事業実施スケジュールの内容も踏まえて記入)

産業イノベーション創出支援事業 提案概要説明書

※ 記入スペースは適宜増枠可能(様式2で最大4枚まで)

提案事業内容
<p>1. 事業概要</p> <p>昨年度、「リサイクル簡易判定システム」のモデルシステムを開発し、処理事業者、排出者へのヒアリング等を実施した。そのヒアリング結果を踏まえ、今年度においては、システムの再構築による課題の改善と、PR ツールの作成と展示会出展による市場の確保・拡大を図ることを目的とした事業を実施する。</p>
<p>2. 事業の具体的な内容</p> <p>(1) 現状の課題</p> <p>昨年度の取り組みから、以下の課題が挙げられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種使用済溶剤の排出事業者においては、廃棄物排出量削減とその処理にかかる経費負担削減が課題 廃棄物処理業者としては、業種別に排出対象物が異なることから、排出事業者毎の対象物及び処理方法を取りまとめて管理し、廃棄物の回収や処理の効率化を図っていくことが課題
<p>(2) 課題の解決方法</p> <p>上記の課題に対して、以下を行いながら、課題を解決していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> モデルシステムの紹介と企業ニーズ調査のヒアリング <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物排出量削減による事業者の経費負担軽減に向けて、ヒアリング等を継続して実施 業種毎に異なる排出物のデータベース化を実施するとともに、排出対象物の選定を実施 ヒアリング結果の分析について、統計学等に秀でたいわき国際大学が担当し、精度の高いニーズ調査を実施 企業ニーズを反映させたシステムの再構築 <ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズを反映させたシステムを構築することで、各種使用済溶剤の排出事業者がその適正処理の日安や各種情報を容易に入手できる環境を整備し、サービスとしての最終的な商品開発とそのPRを実施(具体的には、いわき環境技術㈱が持つ廃棄物処理に関する知識・ノウハウを用いて顧客が必要とする情報を抽出し、そのシステム化をいわき国際大学、いわき循環システム㈱との共同にて実施) 市内工業団地企業へのシステム案内パンフレットの配布による需要拡大を図る。 展示会出展による販路開拓 <ul style="list-style-type: none"> 首都圏で開催される「環境博 2021」(2021年12月開催)に出展し、当システムのPR及び販路拡大を図る。 対象企業へのモニタリング調査 <ul style="list-style-type: none"> 対象企業へのモニター利用を実施し、本システムの実使用時の改善点の洗い出しとその対応を行う。 報告書、成果発表資料の作成 <ul style="list-style-type: none"> 本事業にて得られた排出事業者別の排出対象物のデータベースの整備と、それを反映させた「簡易判別システム」による効果を数値化してまとめて報告書として整理 今後の具体的な事業化に向けた再スケジュールを実施する。 <p>上記実施により、処理が困難かつ高コストな溶剤廃棄物において、最適な処理方法の簡易判定を年間5,000円のシステム利用で実現可能とする。これにより、廃棄物処理の処理・価格の適正化が図られ、処理コストの低減(従来比20~30%削減可能)を実現する。</p>

3. 実施体制

区分	企業・団体等名	事業実施上の役割等
実施主体	いわき産学環境技術㈱	処理技術等ノウハウの提供・研究 PR ツールの作成・展示会出展による販路拡大
連携者	いわき国際大学	共同でシステム開発・分析
連携者	いわき循環システム㈱	共同でシステム開発
連携者	NPO法人いわきエコ	モニター実験、分析評価等

4. 将来の展望

(1) 想定している市場

- ・電気機械事業者やガソリンスタンドなど洗浄液や油を利用する事業者を対象として、市内での成果を元に他地域への範囲拡大を狙う。
- ・対象が小規模事業者であり、その存在数からみても一定の市場規模は見込まれる。
- ・市場を確保・拡大するにあたって、顧客となる排出事業者が処理方法を知ることができるシステムを低価格で公開・利用していただき、事業者意識の醸成も図りながら市場の裾野を拡大するといった手法は独自で効果的な手法として十分に評価できると考えられる。

(2) 期待される効果

- ・特殊なノウハウが必要となる本システム開発において、年間 5,000 円というリーズナブルな価格設定は優位性が高いと思われる。
- ・事業実施にあたっては、処理技術・システム開発・マーケティングに強みを持つ企業・大学や環境配慮活動を進めるNPOが、それぞれ連携して事業を意欲的に進める組織を設置しており、更には、これまでの取組みの中で、システム基本設計を実施しており、試用システムの製作がすぐにスタートできる点から事業実施の確実性も高い。
- ・国が定めたPRTR制度といった、関連制度の施行状況などを十分に踏まえた事業計画を立案しており、他の助成制度活用も検討しながら、将来的には処理プラントの更新・新設も検討する予定である。
- ・事業化に向けては、令和3年度にシステムの検証と改善を実施しながら販売を開始する。令和4年度にはインターネットASP事業を本格化し利用者からの課金収益を上げ、令和5年度には、CO2排出権取引などの双方向通信サービス等を付加し、廃溶剤処理の循環型ビジネスを軌道に乗せ、黒字事業を確立する。

<リサイクル簡易判定システム 事業化スケジュール>

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
売上 (千円)	250	1,000	2,000
顧客数 (社)	50	200	400

5. 地域経済への波及効果

- ・事業が拡大し、プラントの新設等が可能となった場合には新たな雇用を想定している。(令和3年に10人新規採用する見込み)
- ・溶剤を利用する多くの企業の処理コストの軽減に寄与(従来比 20~30%削減可能)することができ、プラント新設によって建設業界への波及効果も見込まれる。
- ・難処理廃溶剤等は、地域内の化学品製造業の技術力が必要であり、域内企業間のネットワークについても強化される。

提案書(様式3)

事業実施スケジュール

(注) 本事業の実施スケジュールについて、2.(2)「課題の解決方法」で記載した工程毎に記載してください。
また、その各工程の実施者についても記載してください。

提案事業者名： _____

事業名： _____

全体事業期間： 令和3年 月 日 ～ 令和4年 月 日

事業実施スケジュール

取組内容	実施者	令和3年	令和3年	令和3年	令和3年	令和3年	令和3年	令和4年	令和4年	令和4年
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

2.(2)で記入した課題の解決方法の工程ごとに、
具体的な実施スケジュールを記入

・事業計画全体の始期（着手）及び終期（完了）を明記し、各期の主な取組みのスケジュールを記入してください。

記載例(記載内容等は架空のものです)

提案書(様式3)

事業実施スケジュール

(注) 本事業の実施スケジュールについて、2.(2)「課題の解決方法」で記載した工程毎に記載してください。
また、その各工程の実施者についても記載してください。

提案事業者名：いわき産学環境技術株式会社

事業名：『リサイクル簡易判定システム』を活用した溶剤処理事業拡大

全体事業期間： 令和3年7月1日 ～ 令和4年3月11日

事業実施スケジュール

取組内容	実施者	令和3年	令和3年	令和3年	令和3年	令和3年	令和3年	令和4年	令和4年	令和4年
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
モデルシステムの紹介と 企業ニーズ調査のヒアリング	いわき産学環境技術(株) いわき国際大学	→ 企業毎の廃棄物の調査		→ 調査結果のデータベース化						
企業ニーズを反映させた システムの再構築	いわき産学環境技術(株) いわき国際大学 いわき循環システム(株)		→ 既存システムへのデータベースの反映			→ バグの抽出とその対策検討				
展示会出展による販路開拓	いわき産学環境技術(株)					→ PRカタログの制作		★	環境博 2020 出展	
対象企業へのモニタリング調査	NPO 法人いわきエコ					→ モニタリングによる実使用時の問題点の抽出				
報告書、成果発表資料の作成	いわき産学環境技術(株)	★	★	★	★	★	★	★	★	→ 報告書、 成果発表資料の作成

・ 事業計画全体の始期（着手）及び終期（完了）を明記し、各期の主な取組みのスケジュールを記入してください。

- ・ 摘要名、単価(税込)、数量を記入してください。(合計金額等は自動計算されますので、黄色部に「摘要名」、桃色部に「数値」を記入。)
- ・ 単価は税込の金額を記入してください。

提案書(様式4)

産業イノベーション創出支援事業 概算所要額

※必要に応じて費目欄の追加削除可

区分	科目	所要額(円)																																												
人件費	直接従事者人件費	¥0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業に直接従事する者及び補助員の業務時間に対応する費用を、「時間給額×従事時間」で積算(従事者の氏名・年齢・職種を記載)。尚、総事業費に占める人件費の割合は30%が上限。ただし、デジタル化テーマでの提案案件については、50%を上限とする。 ・ 時間給額は、①(基本給+諸手当)÷(年間所定労働時間)または、②健保等級単価にて算出することとする。 ※詳細は公募要領を参照 ・ 年棒制の場合は、年棒額を年間所定労働時間で除して算定。 																																											
	補助人員人件費	¥0																																												
	(①人件費計)	¥0																																												
事業費	報償費	¥0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要名</th> <th>単価(税込)</th> <th>単価(税抜)</th> <th>数量</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家指導費や講師謝礼、アドバイザー謝礼等が対象。 ・ 指導等を依頼する予定の機関や専門家名を可能な範囲で記載。 ・ 所得税込みの単価で積算。 	摘要名	単価(税込)	単価(税抜)	数量				¥0	×	=			¥0	×	=			¥0	×	=			¥0	×	=			¥0	×	=			¥0	×	=								
		摘要名	単価(税込)	単価(税抜)	数量																																									
				¥0	×	=																																								
				¥0	×	=																																								
				¥0	×	=																																								
				¥0	×	=																																								
				¥0	×	=																																								
		¥0	×	=																																										
¥0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査や情報収集など、事業活動に係る旅費、及び専門家等の指導に伴う旅費を積算(日当は計上不可) ・ 自動車については1km37円(税込 キロ未満は切捨て)で、宿泊する場合は1泊11,000円で積算 ・ 電車、バス等の公共交通機関の料金については、1.1で除した消費税抜きの単価で積算。 (例)いわき・東京間は切符代金で往復12,580円(切符利用時)ですが、今回の積算にあたっては、これを1.1で除した11,436円(小数点以下切り捨て)で計算。 																																													
¥0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要名</th> <th>単価(税込)</th> <th>単価(税抜)</th> <th>数量</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施に必要な資料や資材・機材、情報機器、ソフトウェア等の購入費を積算。 ・ 20万円以上(税込)の財産は取得不可(賃借料等で対応)。 	摘要名	単価(税込)	単価(税抜)	数量				¥0	×	=			¥0	×	=			¥0	×	=			¥0	×	=			¥0	×	=			¥0	×	=			¥0	×	=					
摘要名	単価(税込)	単価(税抜)	数量																																											
		¥0	×	=																																										
		¥0	×	=																																										
		¥0	×	=																																										
		¥0	×	=																																										
		¥0	×	=																																										
		¥0	×	=																																										
		¥0	×	=																																										
¥0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要名</th> <th>単価(税込)</th> <th>単価(税抜)</th> <th>数量</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施に必要な印刷製本費を積算。 	摘要名	単価(税込)	単価(税抜)	数量				¥0	×	=			¥0	×	=			¥0	×	=			¥0	×	=			¥0	×	=			¥0	×	=			¥0	×	=			¥0	×	=
摘要名	単価(税込)	単価(税抜)	数量																																											
		¥0	×	=																																										
		¥0	×	=																																										
		¥0	×	=																																										
		¥0	×	=																																										
		¥0	×	=																																										
		¥0	×	=																																										
		¥0	×	=																																										
		¥0	×	=																																										
¥0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要名</th> <th>単価(税込)</th> <th>単価(税抜)</th> <th>数量</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥0</td> <td>×</td> <td>=</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送料や宅配便料金、通信料等を積算。 	摘要名	単価(税込)	単価(税抜)	数量				¥0	×	=			¥0	×	=			¥0	×	=			¥0	×	=			¥0	×	=			¥0	×	=			¥0	×	=			¥0	×	=
摘要名	単価(税込)	単価(税抜)	数量																																											
		¥0	×	=																																										
		¥0	×	=																																										
		¥0	×	=																																										
		¥0	×	=																																										
		¥0	×	=																																										
		¥0	×	=																																										
		¥0	×	=																																										
		¥0	×	=																																										
¥0																																														

記載例(記載内容等は架空のものです) ※下記青字の部分のみを記入してください。

提案書(様式4)

産業イノベーション創出支援事業 概算所要額

※必要に応じて費目欄の追加削除可

区分	科目	所要額(円)	積算根拠・内訳(原則として単価×数量で記載)
人件費	直接従事者人件費	¥284,400	従事者名(年齢・役職) いわき太郎(40歳・技術部長) 単価 ¥3,160 × 時間 90 = ¥284,400
	補助人員人件費	¥415,200	補助人員名(年齢・役職) いわき五郎(25歳・技術部職員) ¥1,790 × 120 = ¥214,800 いわき花子(23歳・技術部職員) ¥1,670 × 120 = ¥200,400 = ¥0
(①人件費計)		¥699,600	
事業費	報償費	¥227,260	摘要名 単価(税込) 単価(税抜) 数量 システムアドバイザー謝金 ¥30,000 ¥27,272 × 5 = ¥136,360 モニター企業謝金 ¥10,000 ¥9,090 × 10 = ¥90,900 = ¥0 = ¥0 = ¥0
	旅費	¥122,836	摘要名 単価(税込) 単価(税抜) 数量 企業等ヒアリング ¥2,200 ¥2,000 × 10 = ¥20,000 〇〇展示会出展(いわき～東京/4泊/2名) ¥56,560 ¥51,418 × 2 = ¥102,836 = ¥0 = ¥0 = ¥0
	消耗品費	¥30,000	摘要名 単価(税込) 単価(税抜) 数量 展示会関係消耗品 ¥22,000 ¥20,000 × 1 = ¥20,000 事務用品費 ¥11,000 ¥10,000 × 1 = ¥10,000 = ¥0 = ¥0 = ¥0
	印刷製本費	¥200,000	摘要名 単価(税込) 単価(税抜) 数量 システム案内リーフレット ¥440 ¥400 × 500 = ¥200,000 = ¥0 = ¥0
	通信運搬費	¥105,000	摘要名 単価(税込) 単価(税抜) 数量 展示会物品運搬費 ¥5,500 ¥5,000 × 6 = ¥30,000 リーフレット案内 ¥165 ¥150 × 500 = ¥75,000 = ¥0 = ¥0
	使用料・賃借料	¥480,000	摘要名 単価(税込) 単価(税抜) 数量 システム開発用機器類賃借料 ¥88,000 ¥80,000 × 6 = ¥480,000 = ¥0 = ¥0
	認証取得等経費	¥200,000	摘要名 単価(税込) 単価(税抜) 数量 システム特許取得関係費用 ¥110,000 ¥100,000 × 2 = ¥200,000 = ¥0
	(②事業費計)		¥1,365,096
委託費	委託料	¥280,000	摘要名 単価(税込) 単価(税抜) 数量 事業推進コンサルタント委託 ¥220,000 ¥200,000 × 1 = ¥200,000 展示会会場デザイン委託 ¥88,000 ¥80,000 × 1 = ¥80,000 = ¥0
(③委託費計)		¥280,000	
④一般管理費		¥206,469	(①人件費+②事業費)×10%以内
⑤小計		¥2,551,165	(①人件費+②事業費+③委託費+④一般管理費)
⑥消費税		¥255,116	(⑤小計×10%) ※小数点以下切り捨て
◎所要額合計		¥2,806,281	(⑤小計+⑥消費税)
資金内訳	本事業 委託額	¥2,750,000	産業イノベーション創出支援事業にて受託 ¥2,500,000 × 1.1 = ¥2,750,000
	自己資金	¥56,281	
	その他		

産業イノベーション創出支援事業 参考資料一覧

提案事業者の経歴・概要等資料(添付した資料欄に「○」) ※提案者全員がいずれかの資料を提出すること	
	提案事業者の経歴書、概要書(書式任意)
	提案事業者の経歴や概要を示すパンフレット、リーフレット
	提案事業者の経歴や概要を記載した報道記事、書籍等の抜粋
	提案事業者の経歴や概要を記載したホームページ等の写し
	その他(具体的内容を下記に記載)

添付した資料に○を記載。いずれかの資料の添付が必要。

提案書様式2に関する資料(左欄に関連する項目の番号、右欄に資料名・内容を記載)	
	資料の名称、内容等を記載。(例えば新聞報道、○○分析資料等のように記載)
	提案書様式2のどの欄に関する資料かを記載。(例えば2-(2)のように記載)

記載例(記載内容等は架空のものです)

提案書(様式5)

産業イノベーション創出支援事業 参考資料一覧

提案事業者の経歴・概要等資料(添付した資料欄に「○」) ※提案者全員がいずれかの資料を提出すること	
	提案事業者の経歴書、概要書(書式任意)
○	提案事業者の経歴や概要を示すパンフレット、リーフレット
	提案事業者の経歴や概要を記載した報道記事、書籍等の抜粋
○	提案事業者の経歴や概要を記載したホームページ等の写し
	その他(具体的内容を下記に記載)

提案書様式2に関する資料(左欄に関連する項目の番号、右欄に資料名・内容を記載)	
2-(2)	企業ニーズヒアリング候補先 一覧
5-(1)	想定される市場の分析資料

記載例(記載内容等は架空のもので)

提案書(様式6)

過去の採択事業について

⑤ 事業名	
年 度	令和2年度
事業名	溶剤処理事業の簡易化を目指す『リサイクル簡易判定システム』の開発
⑥ 実施内容	
<p>(1) 産業廃棄物簡易判定システムの開発</p> <p>産業廃棄物の排出事業者が普段の業務で扱う各種使用済溶剤について、そのリサイクルの可否を容易に判別、種別できるような簡易判定システムの開発を実施した。単にリサイクルが可能か否かのみならず、そのリサイクル先についても一目で判別できるような検査システムである。</p> <p>(2) 市場ニーズの把握</p> <p>本システムについては、主要な取引先となり得る化学薬品製造企業やリサイクル業者等に紹介すると同時に、数社に対し追加での要望等についてヒアリング調査を実施した。</p>	
⑦ 取り組みの成果	
<p>これまで各種使用済溶剤の排出事業者は、その判別と処理費用に多大な経費を費やしてきたが、本システムの開発により廃棄物処理方法の識別の簡易化が図られ、また、その処理費用額の見える化と廃棄物毎の処理費用の棚卸しにも有効なツールとなった。</p> <p>モデルシステムについては、主要取引先となり得る市内企業に対してテスト導入を依頼し、その結果や課題、要望等についてヒアリングを実施した。これにより、具体的な対象廃棄物の選定や業種毎の排出物データベース化が図られ、また、本システムの市場導入に向け、回収や処理の効率化をどのように進めて行くことが一番効果的なのかを、客観的な視点から分析することが出来た。</p>	
⑧ 継続している課題	
<p>上記取り組みにより、継続している課題は以下の通り。</p> <p>(1) 廃棄物排出量の削減とその処理にかかる費用の削減</p> <p>これまで廃棄物処理として一括りにしていたが、廃棄物毎に処理費用も排出量も異なる。販売先となる企業の排出量、処理費用等を把握し、本システムとして一番ニーズの高い廃棄物の選定が必要である。</p> <p>(2) 業種別の対象廃棄物リストの作成</p> <p>本システムについては、業種別に判別する廃棄物の種類を分けてシリーズ化することで、多分野への販売を狙う。それに伴い、継続的なヒアリングにより業種別の対象廃棄物リストの精度を高める必要がある。</p> <p>(3) 販路の拡大</p> <p>本システムの製品化に向け、市内業者へのヒアリング結果を基に製品化に必要な仕様を設定し、具体的な販売先の開拓が必要となる。</p>	